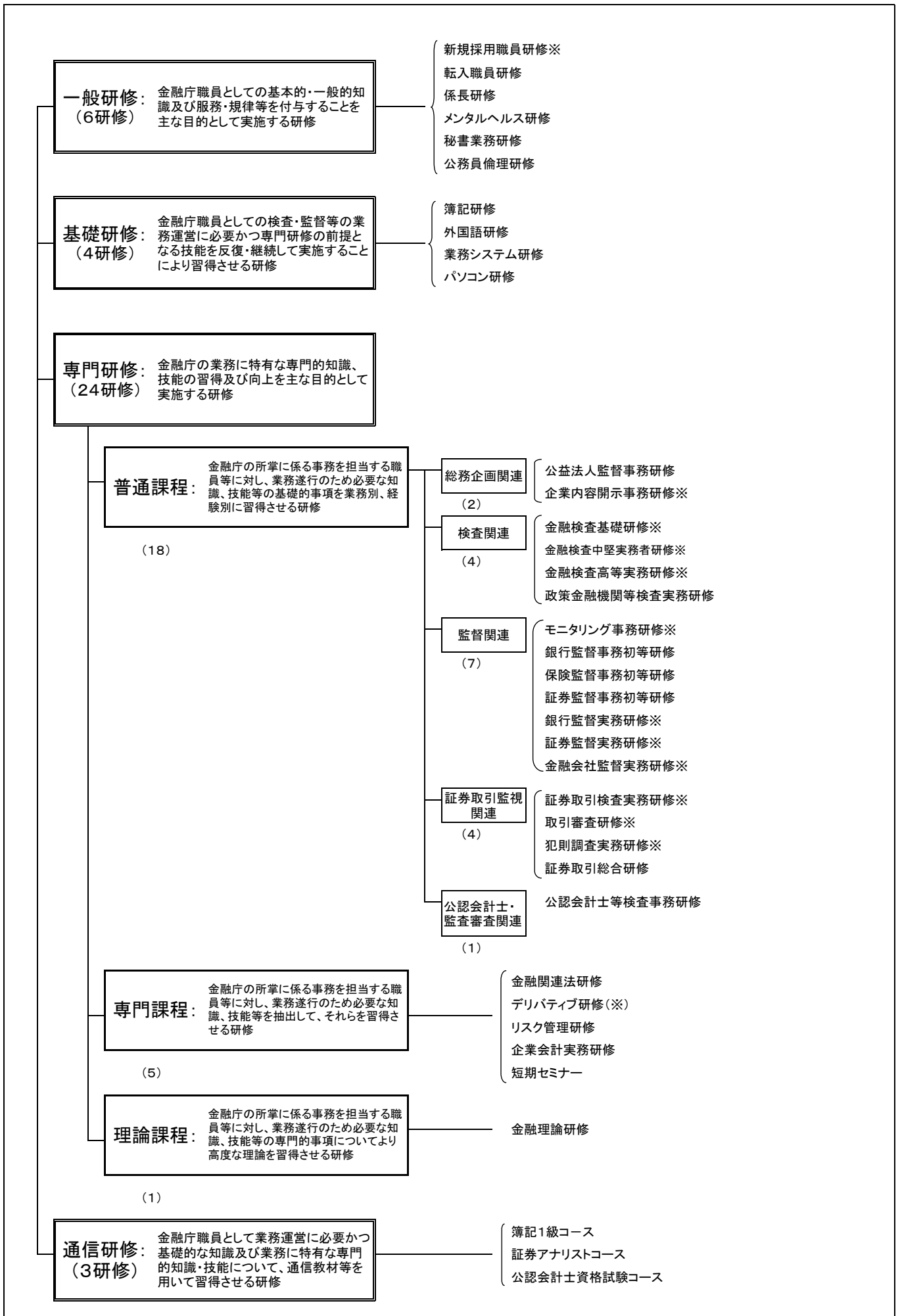


平成16年度研修計画体系図



※印は財務省との共同研修(財務局職員も参加)

金融庁職員に対する研修体系

(平成16事務年度(16年7月～17年6月)研修計画・実績ベース(H17. 6. 30現在))

区分	課程	分類	新規	研修名(コース名)	目的	対象者	人数	実施期間(実施予定時期)	主な科目		
(6)	一般研修 普通課程			新規採用職員研修 (Ⅰ～Ⅲ種合同) (Ⅰ種) (Ⅱ種) (Ⅲ種)	国家公務員である金融庁職員として必要最低限の基礎知識及び金融知識の付与	新規採用職員	金融庁35名 Ⅰ種 9名 Ⅱ種 18名 Ⅲ種 8名	Ⅰ～Ⅲ種合同 16年4月4日、5日(2日間) Ⅰ種 16年4月4日、5日、11日(3日間) Ⅱ種 16年4月4日～5月30日(2ヵ月) Ⅲ種 16年4月4日～6月1日(2ヶ月)	国家公務員法、金融庁の組織と業務、倫理規程、簿記、財務諸表論等		
				転入職員研修	当庁の機構、業務内容等の基礎的知識の付与	転入職員	金融庁111名(7月期) 金融庁 22名(1月期) 金融庁 32名(4月期)	16年7月21日、26日(1日間) 17年1月17日(1日間) 17年4月26日(1日間)	金融庁の組織、各局の業務、倫理規程、セキュリティポリシー等		
				係長研修							
				(新任係長コース)	係長としての基礎的知識の付与	新任の係長相当職員	金融庁 19名	16年9月21日(1日間)	係長の心構え、セクシュアル・ハラスメント防止策、メンタルヘルス等		
				(新任総務係長セミナー)	総務係長としての基本的知識の付与	新任の総務担当係長等	金融庁 22名	16年7月16日(半日間)	当庁組織関係法令・所掌事務、庶務関係事務、国会関係事務、総務係長の心構え等		
				秘書業務研修	秘書業務遂行にあたり必要な素養、知識の付与	秘書業務担当職員	金融庁 7名	16年9月28日(1日間)	秘書の役割、心構え、来客対応の基本、金融庁業務の現状等		
				メンタルヘルス研修	公務員倫理、人権問題、セクシュアルハラスメントメンタルヘルスに関する基礎的知識の付与	課長補佐クラス以上	金融庁 39名	17年1月7日(1日間)	公務員倫理、セクシュアルハラスメントの防止策、メンタルヘルス等		
				公務員倫理研修	公務員倫理の涵養	全職員	金融庁 49名	16年12月2日(1時間)	職員の倫理規程等		
基礎研修				簿記研修							
				(中級)	会計学・財務諸表論につなげるための簿記、会計に関する基礎から高度に至るまでの技能を習得	全職員	金融庁 20名	16年10月12日～17年2月22日(週1回 計18日間)	資格取得を念頭においた簿記演習		
				(中級フォローアップ)	簿記中級レベルの知識確認と今後につなげるためのフォローアップ	全職員	金融庁 20名(2月期) 金融庁 20名(6月期)	17年2月15日、17日(2日間) 17年6月2日、9日(2日間)	資格取得を念頭においた簿記演習		

区分	課程	分類	新規	研修名(コース名)	目的	対象者	人数	実施期間(実施予定時期)	主な科目				
(4)	基礎研修			外国語研修									
				○	(一般コース (グループクラス))	海外の監督当局者との折衝等に必要言語学力の習得	全職員	金融庁 10名	16年10月7日～12月9日 17年1月11日～3月28日 17年4月11日～6月22日 (週1回各1.5時間程度)	英会話グループレッスン			
					(一般コース (プライベートクラス))	海外の監督当局者との折衝等に必要言語学力の習得	全職員	金融庁 48名	16年8月10日～9月30日 16年10月5日～12月15日 17年1月11日～3月28日 17年4月11日～6月17日 1(週1回各1.5時間程度)	英会話プライベートレッスン			
					(特別コース(初～上級))	外国語(英会話)に関する基礎～上級の各人のレベルに相應の語学力の習得	全職員	金融庁 63名	16年10月9日～12月22日 17年1月7日～3月18日 17年4月11日～6月24日 (週2回各2時間程度)	外部の外国語学校に委託			
				○	業務システム研修								
					(文書管理システム)	文書管理システムについての知識の付与	他省庁からの転入職員等の未経験者	金融庁 39名	16年7月22日、23日(半日間:午後)	文書管理システム			
					(申請届出システム)	申請、届出システムについての知識の付与	当該システム関係各課への転課者	金融庁 9名	16年7月22日、23日(半日間:午前)	申請届出システム			
					(稟議決裁システム)	稟議決裁システムについての知識の付与	他省庁からの転入職員等の未経験者	金融庁 39名	16年7月22日、23日(半日間:午後)	稟議決裁システム			
				(情報セキュリティポリシー)	金融庁セキュリティポリシーの徹底	全職員	金融庁 49名	16年12月2日(30分間)	金融庁セキュリティポリシー、ウイルスチェック等				
				○	パソコン研修								
					(Word応用コース)	Wordの応用的知識の付与	全職員	金融庁 26名	16年10月6日(半日間)	Wordの応用的知識等			
					(Excel応用コース)	Excelの応用的知識の付与	全職員	金融庁 27名	16年10月6日(半日間)	Excelの応用的知識等			
				(PowerPoint応用コース)	PowerPointの応用的知識の付与	全職員	金融庁 19名	16年10月7日(半日間)	PowerPointの応用的知識等				
				専門研修	普通課程	総務企画 関連		公益法人監督事務研修	公益法人の監督に関する知識の付与	公益法人監督事務担当者	金融庁 12名	16年10月29日(半日間)	最近の公益法人をめぐる動き、公益法人監督、公益法人検査等
								企業内容開示事務研修	企業内容開示事務に関する専門的な知識の付与	企業開示関係事務担当者	金融庁 0名 財務局 14名 計 14名	16年11月11日～11月19日(7日間)	会計学、ディスクロージャー制度の概要等
検査関連	金融検査基礎研修	金融検査に必要な基礎的な知識・スキルの習得	未経験の金融証券検査官			金融庁 84名 財務局 97名 計 181名(7月期) 金融庁 89名(12月期)		16年7月21日～7月30日 16年12月21日～12月22日 (計10日間)	検査マニュアル、法令遵守検査、信用リスク検査、市場リスク検査等				
	政策金融機関等 検査実務研修	政策金融機関・郵政公社検査に必要な基礎的な知識の付与	政策金融機関等 担当検査官			金融庁 9名		16年8月2日～8月6日(5日間)	政策金融機関・郵政公社の概要、公会計、行政コスト計算書等				

区分	課程	分類	新規	研修名(コース名)	目的	対象者	人数	実施期間(実施予定時期)	主な科目
専門研修	普通課程	検査関連		金融検査中堅実務者研修	金融検査に関する専門的知識・スキルの習得	経験1年以上の金融証券検査官	金融庁 134名 財務局 51名 計 185名(7月期) 金融庁 129名(12月期)	16年7月21日～7月23日 16年12月21日～12月22日 (計5日間)	会計関連知識、金融機関のコンプライアンス、信用リスク関連知識、等
				金融検査高等実務研修	金融機関の経営実態把握及び検査班のマネジメント等に必要知識・スキルの習得	主任及び次席クラスの金融証券検査官	金融庁 52名 財務局 80名 計 132名(7月期) 金融庁 51名(12月期)	16年7月27日～7月29日 16年12月21日～12月22日 (計5日間)	主任検査官の業務、検査の運営管理、金融関連知識、コーポレートガバナンス等
		監督関連		モニタリング事務研修	金融機関のモニタリングに係る分析手法等に関する基礎的な知識の付与	モニタリング事務担当者	金融庁 8名 財務局 30名 計 38名	16年8月23日～8月27日(5日間)	モニタリング実務、リスク管理手法、BIS規制、会計関連 等
				銀行監督事務初等研修	預金取扱金融機関の監督に関する基礎的な知識の付与	未経験の銀行等監督事務担当者及び金融証券検査官等	金融庁 37名	16年8月17日～8月20日(4日間)	銀行法、銀行の業務、銀行等監督上の現状 等
				銀行監督実務研修	預金取扱金融機関の監督に関する専門的な知識の付与	銀行等監督事務担当者	金融庁 0名 財務局 38名 計 38名	17年1月17日～1月21日(5日間)	監督の現状、法令関係、会計関係、事例研究 等
				証券監督事務初等研修	証券会社等の監督に関する基礎的な知識の付与	未経験の証券会社等監督事務担当者及び金融証券検査官等	金融庁 7名	16年8月17日～8月20日(4日間)	証券取引法、証券会社の業務、証券監督上の現状 等
				証券監督実務研修	証券会社等の監督に関する専門的な知識の付与	証券会社等監督事務担当者	金融庁 0名 財務局 16名 計 16名	17年1月17日～1月21日(5日間)	監督の現状、法令関係、会計関係、事例研究 等
				保険監督事務初等研修	保険会社の監督に関する基礎的な知識の付与	未経験の保険会社監督事務担当者及び金融証券検査官等	金融庁 20名	16年8月17日～8月20日(4日間)	保険業法等、生損保会社の業務、保険監督上の現状 等
				金融会社監督実務研修	金融会社の監督に関する専門的な知識の付与	金融会社監督事務担当	金融庁 (3)名 財務局 25名 計 25名	16年10月20日～10月22日(3日間)	監督の現状、会社法、破産関連法、事例研究 等
				証券取引等監視関連	証券取引検査実務研修	証券取引検査に必要な専門知識の付与	証券取引検査官及び金融証券検査官	金融庁 15名 財務局 28名 計 43名	16年7月26日～8月6日(10日間)
				犯則調査実務研修	犯則調査に関して必要な専門知識の付与	証券取引特別調査官	金融庁 18名 財務局 11名 計 29名	16年7月26日～8月10日(12日間)	関連法令、犯則調査実務 等
				取引審査研修	市場監視に必要な法律、商品知識の付与	証券取引審査官	金融庁 12名 財務局 10名 計 22名	16年7月26日～8月5日(9日間)	関係法令、証券取引関連知識、不公正取引、取引審査実務、セミナー 等
				証券取引総合研修	証券取引関連業務の遂行に際し、有用な周辺知識の付与	証券取引関連業務に従事する職員で原則経験年数1年以上の者	金融庁 93名(7月期) 金融庁 77名(1月期)	16年7月22日～7月23日 17年1月19日 (計3日間)	資本市場の動向、自主規制機関の動向、その他最新事情 等

区分	課程	分類	新規	研修名(コース名)	目的	対象者	人数	実施期間(実施予定時期)	主な科目	
専門研修	普通課程	公認会計士・監査審査関連	○	公認会計士等検査事務研修	公認会計士等検査に関して必要な専門知識の付与	公認会計士等検査担当監査検査官等	金融庁 19名	16年9月6日～9月13日(6日間)	関係法令、会計に関する理論及び実務、監査に関する理論及び実務、公認会計士制度 等	
				金融関連法研修	金融関連法(会社法、民法、倒産関連法等)に関する知識の付与	全職員	金融庁 106名	16年7月8日～7月9日(2日間)	商法、民法、倒産処理法制 等	
	専門課程				デリバティブ研修					
					(基礎コース)	デリバティブ業務に関する知識・経験を職員に対する入門、基礎レベルの知識付与	全職員	金融庁 18名(9月期) 金融庁 6名(12月期) 財務局 40名(12月期) 計 46名(12月期)	16年9月29日～10月1日(3日間) 16年12月7日～12月10日(4日間)	デリバティブ原資産の知識、フューチャー、オプション、スワップ
					(実践コース)	デリバティブ業務に関するある程度の知識を有する職員に対する実践レベルの知識付与	原則基礎コース 既受講者	金融庁 12名	16年12月13日～12月17日(5日間)	フューチャー、オプション、スワップ
					リスク管理研修	金融機関のリスク管理に係る必要な知識の付与	全職員	金融庁 121名	16年7月5日～7月7日(3日間)	リスク管理総論、リスク管理の各論・分析 等
					企業会計実務研修	連結、時価会計等の会計制度に係る知識の付与	全職員	金融庁 28名	17年6月14日～6月17日(4日間)	国際会計基準、連結決算、税効果会計、時価会計、キャッシュフロー計算書 等
					短期セミナー	金融を巡るタイムリーなテーマについての知識を付与	全職員	金融庁 43名	17年6月16日(3時間)	法令改正関連、会計関連 等
	(24)	理論課程			金融理論研修	金融に関する高度な理論の習得	全職員	金融庁 8名	17年5月9日～5月30日(16日間)	リスク管理手法、金融機関経営分析、市場分析、金融史 等
	通信研修				簿記1級コース	日商簿記1級レベルに必要な知識の付与	日商簿記2級 既得者等	金融庁 10名	16年10月～17年3月(第1期間) 17年4月～17年5月(第2期間)	会計学、商業簿記、工業簿記、原価計算 等
○ 証券アナリストコース					証券アナリストと同等な知識の付与	全職員	金融庁 31名	16年6月～17年3月(9ヶ月)	証券分析とポートフォリオマネジメント、財務分析 等	
○ 公認会計士資格試験コース					公認会計士と同等な知識の付与	日商簿記1級 既得者等	金融庁 2名	16年10月～17年3月(第1期間) 17年4月～18年3月(第2期間)	財務会計論、管理会計論、監査論、企業法 等	

(注)区分欄の()書数字は区分毎の研修数である。

検査局主催研修の実施状況(16検査事務年度)

研修名等	目的・内容	対 象	参加人数	日 程	主な研修科目
主要行、外資、地銀等 担当研修	業態毎の検査手法に必要な実践的専門知識の付与を目的とする。	検査官	金融庁:約198名 財務局:28名 計:約226名	8月2日～5日 (4日間)	各種リスクカテゴリー検査手法等
保険担当研修	業態毎の検査手法に必要な実践的専門知識の付与を目的とする。	検査官	金融庁:約28名	8月2日～6日 (5日間)	保険会社検査の留意点等
証券担当研修	業態毎の検査手法に必要な実践的専門知識の付与を目的とする。	検査官	金融庁:約20名 財務局:3名 計:約23名	8月2日～5日 (4日間)	証券会社検査手法
システムリスク担当研修	業態毎の検査手法に必要な実践的専門知識の付与を目的とする。	検査官	金融庁:約9名	8月2日 (1日間)	リスクカテゴリー検査手法等
模擬査定研修	研修生を検査官役、ベテラン検査官を支店長役として、教材となるラインシートに基づき、模擬の資産査定業務を経験させることによって、経験の浅い検査官の資産査定に関する能力の向上を図る。	検査官	金融庁:約74名	8月6日 (1日間)	模擬査定
夏期全体研修	検査局職員に対し、金融検査において必要な知識・情報等を付与することを目的とする。	検査局職員等	金融庁:354名 財務局:22名 計:376名	8月23日 (半日間)	教養講話、最近の金融動向、金融庁職員の倫理 等
業態別研修	業態毎の検査手法に必要な実践的専門知識の付与を目的とする。	検査官(地銀・機動・ 保険・公的担当合 同)	金融庁:約107名	8月23日 (半日間)	各種リスクカテゴリー検査手法等
		検査官(地銀・機動 担当合同)	金融庁:約56名	8月25日 (半日間)	
指摘事例研究会	事例の共有を図り、検査手法等の習得につなげることを目的とする。	検査官	金融庁:約60名	8月24日	検査手法等
地銀検査班 担当者別部会	業態毎の検査手法に必要な実践的専門知識の付与を目的とする。	検査官	金融庁:約56名	8月25日 (半日間)	各種リスクカテゴリー別意見交換会

研修名等	目的・内容	対 象	参加人数	日 程	主な研修科目
出勤日研修	検査官等に対し、服務・倫理等の周知を行うと共に、タイムリーなトピックス等について採り上げ、知識の付与を行う。	検査官	金融庁：287名	10月1日 (半日間)	倫理/服務、セキュリティーポリシー、決済用預金の検査等
	(担当者別意見交換会) 各検査官の困難事案の紹介を通じた問題解決と目線の統一等を図る。	検査官	金融庁：287名	10月1日 (半日間)	各種リスクカテゴリー別意見交換会
	(基礎研修対象者向け意見交換会) 初任者から苦勞した事柄等を紹介させ意見交換し、問題解決を図る。	検査官	金融庁：70名	10月1日 (半日間)	基礎研修対象者向け意見交換会
	(決済用預金の検査に係る研修) タイムリーなトピックス等について採り上げ、知識の付与を行う。	検査局職員等	金融庁：117名 財務局：24名 計：141名	10月18・26・29日、11月2日 (各半日間)	決済用預金の導入行の状況等
	検査官等に対し、服務・倫理等の周知を行うと共に、タイムリーなトピックス等について採り上げ、知識の付与を行う。	検査局職員	金融庁：約285名	1月5日 (1日間)	情報管理、服務・倫理等
	タイムリーなトピックス等について採り上げ、知識の付与を行う。	検査局職員	金融庁：約180名	2月10日 (半日間)	資産査定、情報管理等
		検査官	金融庁：約280名	3月18日 (半日間)	監督指針の一部改正・CPA協会公表の実務指針等
			金融庁：約270名	3月31日 (半日間)	統合リスク管理検査、不動産流動化等
			金融庁：約120名	4月1日 (半日間)	ビジネスコーチング
			金融庁：約140名	4月1日 (半日間)	信託銀行検査に係る研修
金融庁：約60名			5月27日 (半日間)	指揮官の心得、評定制度の検討状況について	
転入者研修(10、2、3、4月期)	金融検査に必要な基礎的な知識・実務の習得を図る。	検査官	金融庁：10月期～2名、 2月期～1名、3月期～2 名、4月期～2名	10月4日～6日(3日間) 2月2日～3日(2日間) 3月3日～4日(2日間) 4月12日～13日(2日間)	金融検査の基本的考え方、検査の概要、検査官の心得、検査マニュアル中小別冊の基本的考え方、開示債権の基礎、法令等遵守態勢の基礎、資産査定、償却引当等